

自民党の「年金に関するプロジェクトチーム」は2月24日、厚労省が示した新しい公的年金へのマクロ経済スライド適用を見送るといふ、年金改革案を了承した。

同省は当初、物価や賃金さが下がるデフレ時にも年金支給額を抑制する「マクロ経済スライド」を適用する案を検討していたが、新しい案では同制度の適用を断念した。

新しい案は、デフレ時に適用できなかった抑制分は、翌年度以降に「先送り」し、賃金や物価が大きく上昇した年度にまとめて適用するとした。

現行のマクロ経済スライド制度は、デフレ時には適用できないというルールがあるが、急速な少子高齢化の下でも年金制度を維持するために、厚労省はデフレ時でも適用するとした当初案をまとめ、社会保障審議会も今年1月の報告書でルール見直しを支持していた。

しかしデフレ時の適用は、物価や賃金下落率に応じて年金支給額が減ることに加え、マクロ経済スライド分もさらに減らされるという「二重の引き下げ」となり、年金受給者に「痛み」を迫る改革であることから、与党から反発が出ていた。

◇ 物価指数の伸びが鈍化！ 2.2%上昇

総務省が2月27日発表した1月の消費者物価指数(2010年を100)は、値動きの大きい生鮮食品を除く総合が102.6となり、前年同月比2.2%上昇した。1年8カ月連続の上昇だが、原油安の影響で伸び率は前月に比べると0.3ポイント縮小した。物価の上昇スピードは鈍くなっているといえる。

日銀は伸び率のうち、消費税率引き上げの影響を 0.2 ポイントと試算しており、増税分を除くと 0.2%で、2013 年 5 月以来の低水準となった。

(2015/02/27 読売新聞から)